

令和8年度 事業計画及び予算

【目次】

1	令和8年度運営の基本方針	1
2	保健事業実施計画の概要	1
3	教職員の健康管理・福利厚生事業における県等の役割分担及び対象事業	2
4	事業計画の概要	3
	(1) 一般的事項	
	(2) 掛金・負担金収入	
	(3) 短期給付	
	(4) 厚生事業等	
	(5) 人件費	
	(6) 事務費	
5	掛金・負担金率一覧表	8
6	経理別収支状況	10
	(1) 短期経理	
	(2) 厚生年金保険経理	
	(3) 経過的長期経理	
	(4) 退職等年金経理	
	(5) 業務経理	
	(6) 保健経理	
	(7) 貸付経理	
	(8) 宿泊経理	

1 令和8年度運営の基本方針

令和7年度第2回共済組合新潟支部運営審議会（令和7年12月16日開催）で承認された内容です。

【基本方針】

- (1) 引き続き、健康保持増進及び疾病予防のための取組やメンタルヘルス対策の充実を図るとともに、短期、長期、貸付事業等を円滑に実施し、組合員のニーズに応えていく。
- (2) 事業・業務内容の見直し等を行い、効果的・効率的な予算執行及び経費の削減に取り組む。
また、申請手続等に係るデジタル化の検討を行う。
- (3) 法令及び制度の改正について、適切に対応する。
 - ① マイナンバーカードと健康保険証の一体化の仕組みについて、組合員への周知を強化し適切に対応するとともに、資格の得喪に係る事務処理を正確かつ迅速に行う。
 - ② 育児休業支援手当金及び育児時短勤務手当金の給付並びに、その財源として新たに創設される子ども・子育て支援納付金に係る掛金・負担金の徴収について、組合員への周知を徹底し、適切に対応する。

2 保健事業実施計画の概要

「保健事業実施に関するガイドライン（R5.3月、共済組合本部策定）」、第3期データヘルス計画（令和6年度～令和11年度）及び第4期特定健康診査・特定保健指導実施計画を基に、効果的な保健事業を実施することとし、新潟県、新潟市教育委員会を始めとする事業主及び教職員互助会と連携し、事業を推進する。

(1) 健康管理事業

ア 特定健康診査、特定保健指導

- (継続) ・被扶養者及び任意継続組合員に対する「特定健康診査」は、受診率向上のため、年度途中での未受診者に対する受診勧奨を行う。
- ・組合員の「特定保健指導」は、所属訪問型を実施するとともに、対象者への特定健康診査受診結果の個別通知及び人間ドックを受診し対象となった者への特定保健指導原則実施を継続する。また、組合員の利便性向上のため、ICTやアプリ等の活用を推進する。

イ ドック・健診事業

- (継続) ・人間ドック事業は、30歳以上50歳未満の組合員は偶数年齢及び39歳・49歳の希望者、50歳以上の組合員は希望者を対象に受診機会を引き続き提供する。
- ・がん検診の受診促進の広報等を行うとともに、利便性を考慮した受診機会を提供するため、器官別検診を引き続き実施する。

ウ セミナー等事業

(継続)・組合員の健康の保持・増進に向けて、セミナー、ウォーキングチャレンジ等各種事業を実施する。

エ メンタルヘルス対策事業

(継続)・組合員本人のセルフケアのための講座及び相談事業を実施し、セルフチェックシステムを提供する。

(2) 一般事業

ア ライフプラン事業

生涯生活設計の知識・情報提供のため、各世代向けの3つのセミナー動画を配信する。また、全セミナーの開催時期を拡大する。

イ 福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)事業

広報誌やホームページ等で組合員への周知に努め、利用率向上に努める。

ウ 保養事業

新潟市及び他支部宿泊利用助成等を継続して行う。

3 教職員の健康管理・福利厚生事業における役割分担及び対象事業

県・共済組合・互助会の役割分担及び対象事業を次のとおりとする。

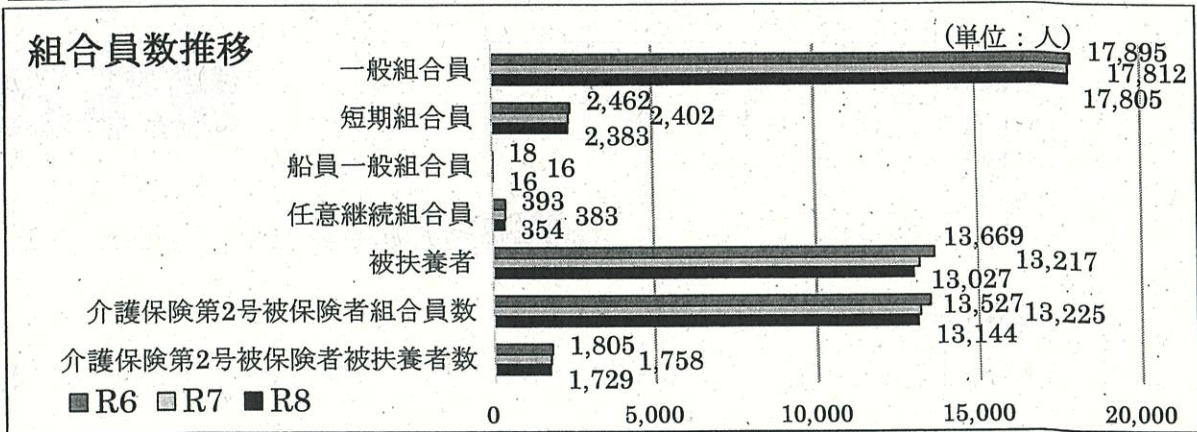
区分		役割分担・対象事業
県	健康管理	事業主としての責務により労働関係法令等で義務付けられている定期健康診断等の健診事業を実施する。 (県の直接実施)
	福利厚生	地公法42条の厚生制度に係る事業として、教職員の健康管理に特化した事業を実施する。
共済組合	健康管理	保険者としての立場から、組合員及び被扶養者の健康の保持増進・疾病予防や医療費の適正化を目的に健診事業やセミナー等を実施する。
	一般	福利厚生アウトソーシングサービスのほか、生涯生活設計等に必要事業を実施する。
互助会	給付事業	会員の相互共済を目的に、給付事業を行う。
	その他事業	福利増進を図ることを目的に、人間ドック等助成、貸付事業、カフェテリアプラン、直営施設利用助成を実施する。

4 事業計画の概要

(1) 一般的事項

令和7年度末見込みの組合員数と比較し、令和8年度末は微減となる見込みです。下の組合員数推移のとおり、年々組合員数は減少しております。

区 分	組合員数			うち介護保険第2号被保険者である組合員数		
	7年度末	8年度末	比較増減	7年度末	8年度末	比較増減
一般組合員	17,812	17,805	△7	11,605	11,495	△110
短期組合員	2,402	2,383	△19	1,366	1,374	8
船員一般組合員	16	16	0	10	10	0
任意継続組合員	383	354	△29	244	265	21
合 計	20,613	20,558	△55	13,225	13,144	△81



掛金の算定基礎となる標準報酬月額等は、令和7年度と比較し、令和8年度は給与改定等により増額となる見込みです。

(総額：千円未満切り捨て)

区 分		短 期			厚生年金			介 護 保 険		
		7年 度	8年 度	比 較 増 減	7年 度	8年 度	比 較 増 減	7年 度	8年 度	比 較 増 減
総 額	標準報酬月額	98,703,614	100,116,826	1,413,212	90,876,699	92,435,171	1,558,472	68,186,921	68,096,454	△90,467
	標準期末手当等	33,891,620	36,695,946	2,804,326	32,485,020	33,888,117	1,403,097	25,089,729	26,077,986	988,257
組 合 員 1 人 当 たり 均 平	標準報酬月額 (月額)	406,589	412,941	6,352	424,784	432,238	7,454	437,735	440,616	2,881
	標準期末手当等	1,675,314	1,816,271	140,957	1,822,134	1,901,583	79,449	1,932,804	2,024,845	92,041

令和8年度の掛金・負担金率は、8ページの「5 掛金・負担金率一覧表」のとおりで、令和8年度から子ども・子育て支援金に係る負担が生じます。

子ども・子育て支援金は、令和8年度から令和10年度にかけて段階的に引き上げられる見込みです。

(2) 掛金・負担金収入

(1)を基に、掛金・負担金収入を下記のとおり見込みました。

7年度当初予算と比較し、例月掛金等では減額を見込み、期末手当等は増額を見込んでおります。

短期掛金・負担金は支部での支払いに充当し残額を本部へ回送するほか、その他の収納した掛金・負担金は、すべて本部へ回送します。

区分	短期			子ども・子育て支援金			介護保険			
	7年度当初	8年度当初	比較増減	7年度当初	8年度当初	比較増減	7年度当初	8年度当初	比較増減	
掛金	標準報酬月額	4,931,710	4,806,609	△ 125,101	—	191,559	191,559	574,595	536,530	△ 38,065
	標準期末手当等	1,723,633	1,754,036	30,403	—	69,971	69,971	208,247	208,621	374
負担金	標準報酬月額	5,067,953	4,918,000	△ 149,953	—	191,559	191,559	574,595	536,530	△ 38,065
	標準期末手当等	1,766,720	1,800,676	33,956	—	69,971	69,971	208,255	208,630	375

区分	厚生年金			退職年金			経過的長期			
	7年度当初	8年度当初	比較増減	7年度当初	8年度当初	比較増減	7年度当初	8年度当初	比較増減	
掛金	標準報酬月額	8,462,984	8,457,818	△ 5,166	693,921	693,602	△ 319			
	標準期末手当等	3,038,934	3,088,466	49,532	249,136	253,053	3,917			
負担金	標準報酬月額	12,375,060	12,131,097	△ 243,963	693,921	693,602	△ 319	8,688	8,036	△ 652
	標準期末手当等	4,375,311	4,482,057	106,746	249,143	253,059	3,916	3,167	3,124	△ 43
	追加費用負担金	1,613,815	1,337,016	△ 276,799				177,884	166,420	△ 11,464

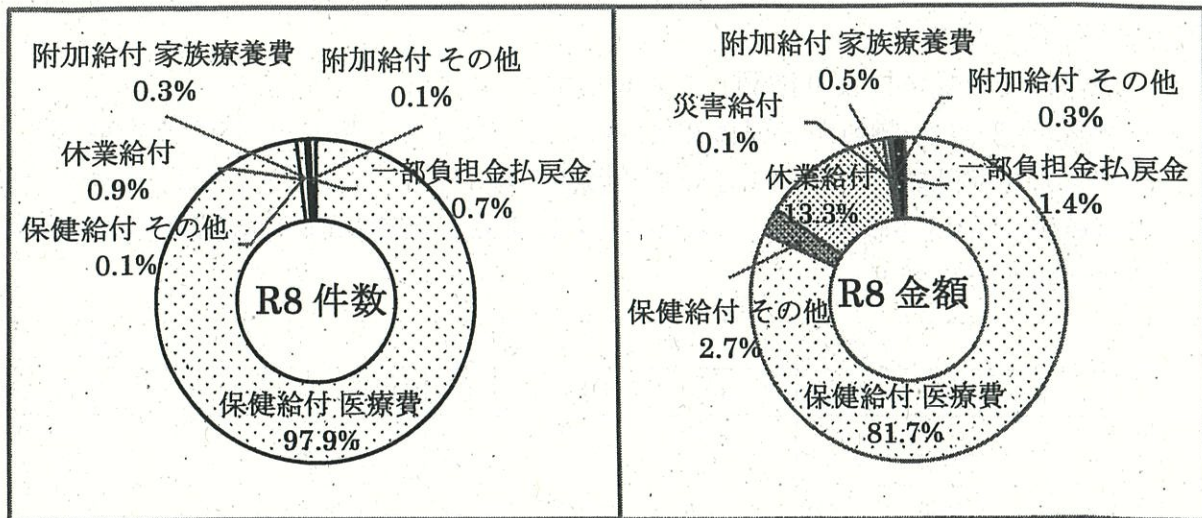
(3) 短期給付

短期給付金は、医療費の法定給付が件数で98%、金額で82%と給付の大部分を占めています。

8年度は、7年度末の見込みを参考に下記のとおり見込みました。

医療費、傷病手当金等で増となります。

区分	7年度当初		8年度当初		比較増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
保健給付	医療費	500,033	5,031,278	501,244	5,187,004	1,211	155,726
	出産費	330	164,796	308	154,267	△ 22	△ 10,529
	家族出産費	60	27,408	34	16,669	△ 26	△ 10,739
	埋葬料	20	1,000	17	850	△ 3	△ 150
	家族埋葬料	7	250	8	400	1	150
直営保健給付	30	264	18	194	△ 12	△ 70	
休業給付	傷病手当金	357	73,843	437	96,192	80	22,349
	出産手当金	0	0	0	0	0	0
	育児休業手当金	4,100	746,197	3,759	729,649	△ 341	△ 16,548
	育児休業支援手当金	117	3,182	346	8,138	229	4,956
	育児時短勤務手当金	289	4,752	289	4,752	0	0
	介護休業手当金	17	2,598	27	4,490	10	1,892
災害給付	災害見舞金	36	19,200	6	3,180	△ 30	△ 16,020
附加給付	家族療養費	1,423	27,993	1,434	31,806	11	3,813
	出産費	324	16,250	291	14,550	△ 33	△ 1,700
	家族出産費	53	2,650	32	1,600	△ 21	△ 1,050
	家族訪問看護療養費	22	86	15	55	△ 7	△ 31
	埋葬料	20	500	17	425	△ 3	△ 75
	家族埋葬料	5	125	8	200	3	75
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0
	傷病手当金	36	8,896	9	1,918	△ 27	△ 6,978
一部負担金払戻金	3,447	89,061	3,486	90,756	39	1,695	
合計	510,726	6,220,329	511,785	6,347,095	1,059	126,766	



(4) 厚生事業等

第2回運営審議会で承認いただいた事業について、下記のとおり見込みました。
人間ドック等健診事業が90%以上と事業費の大部分を占めております。

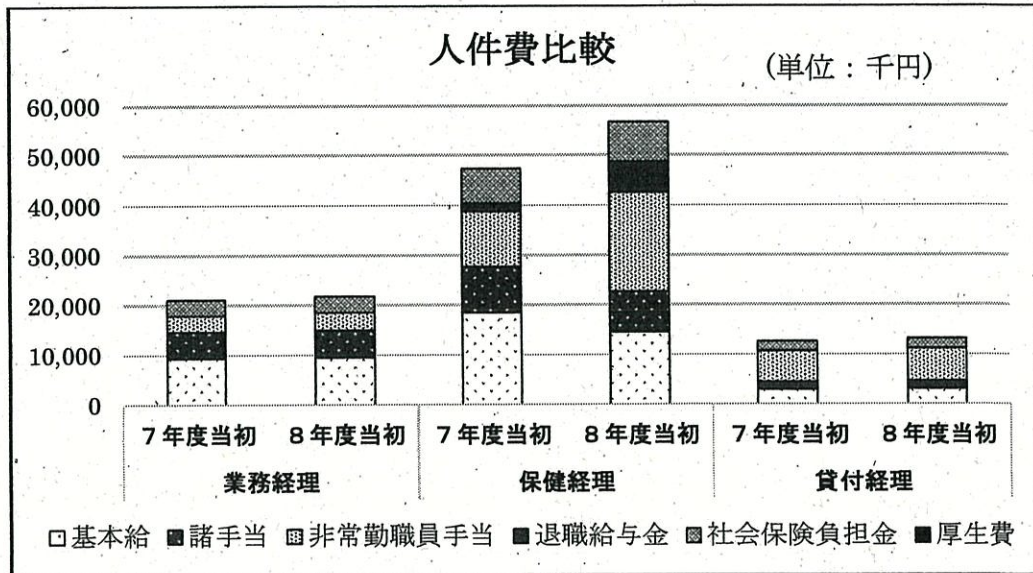
区分	7年度当初		8年度当初		比較増減	
	件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円
特定健康 診査費	9,000	212,400	9,000	212,400	0	0
一般ドック	1,260	25,532	1,260	25,817	0	285
特定健康診査	1,058	21,994	1,069	23,034	11	1,040
特定保健指導費	1,000	23,600	1,000	23,600	0	0
一般ドック	1,900	10,268	1,850	10,069	△ 50	△ 199
乳がん検診	1,870	8,290	1,850	8,361	△ 20	71
子宮がん検診	360	1,179	360	1,167	0	△ 12
肺がん検診	1,250	2,312	1,250	2,394	0	82
大腸がん検診	830	2,521	830	2,562	0	41
骨粗しょう症検診	50	125	60	145	10	20
前立腺がん検診	50	300	50	300	0	0
女性のための健康セミナー	140	900	140	900	0	0
メンタルヘルスセミナー	50	300	40	300	△ 10	0
カウンセリング技法研修会	50	600	50	550	0	△ 50
若年層への健康リテラシー セミナー	0	0	100	150	100	150
管理職のための メンタルヘルスセミナー	1,155	2,154	1,045	2,154	△ 110	0
職場の健康づくり支援事業	512	3,637	512	3,923	0	286
心の健康相談	22,424	198	20,508	198	△ 1,916	0
健康づくり事業 セルフチェック	300	700	300	600	0	△ 100
健康づくりの取組に対するイ ンセンティブ事業	20,370	4,889	20,100	4,824	△ 270	△ 65
福利厚生アウトソーシング	0	3,541	0	3,487	0	△ 54
健診事業に係る事務費等	600	1,227	600	1,229	0	2
他支部施設利用助成	300	613	300	617	0	4
新潟市施設利用助成	0	200	0	200	0	0
元気回復事業負担金	40	300	0	0	△ 40	△ 300
介護講座	1,200	100	1,200	50	0	△ 50
教職員ライフプラン対策	20,370	11,244	20,100	11,095	△ 270	△ 149
福利厚生アウトソーシング	0	100	0	100	0	0
福利厚生アウトソーシング (育児・介護)	0	0	0	0	0	0
災害対策事業費						
合計	86,139	339,224	83,574	340,226	△ 2,565	1,002

(5) 人件費

各経理で昇給等により増額しております。

保健経理では、職員が育児休業に入ったことにより、基本給・諸手当を減額し、代替えの任期付職員の給与等を非常勤職員手当に計上しました。また、会計年度任用職員(専門)1名を増員します。このことにより、保健経理の非常勤職員手当が大幅に増額となります。

区 分	業務経理			保健経理			貸付経理		
	7年度当初	8年度当初	比較増減	7年度当初	8年度当初	比較増減	7年度当初	8年度当初	比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
基本給	9,283	9,505	222	18,460	14,493	△3,967	2,911	3,049	138
諸手当	5,349	5,436	87	9,237	8,147	△1,090	1,545	1,605	60
非常勤職員手当	3,255	3,590	335	11,031	19,908	8,877	6,138	6,500	362
退職給与金	0	0	0	1,734	6,165	4,431	124	130	6
社会保険負担金	3,105	3,186	81	6,793	7,964	1,171	1,799	1,830	31
厚生費	24	24	0	72	80	8	24	24	0
合計	21,016	21,741	725	47,327	56,757	9,430	12,541	13,138	597



令和8年度の共済組合の体制は下記のとおりとする予定です。

区分	7年度末					8年度当初(予定)					増 減					備考
	県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員		計	県等職員※1		共済職員		計	
	職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		職員	臨時職員等	職員	臨時職員等		
支 部	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
企 画 係	3		2	1	6	3		2	1	6	0	0	0	0	0	
健康管理係	5		0	2	7	5		0	2	7	0	0	0	0	0	
福祉給付係	3		4	3	10	3		4	3	10	0	0	0	0	0	※2
年 金 係	3		2	2	7	3		2	3	8	0	0	0	1	1	
計	14	0	8	8	30	14	0	8	9	31	0	0	0	1	1	

※1 県等職員については、事務局長と事務局次長を除いた職員数を記載

※2 共済職員については、育児休業者1名を含んだ職員数を記載

(6) 事務費

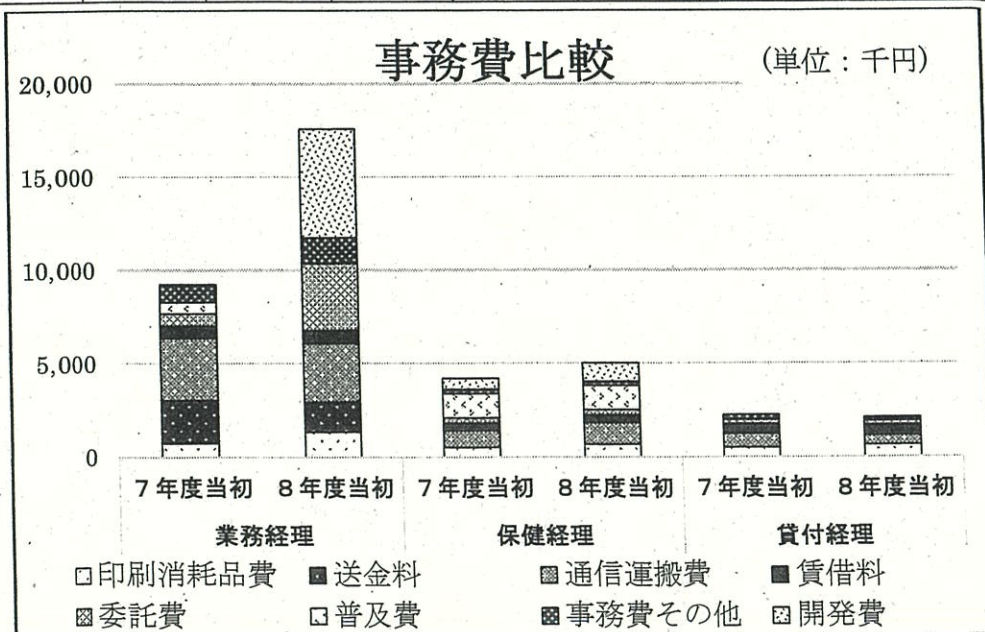
物価上昇により印刷消耗品費を各経理で増額しました。

業務経理では、配偶者の給与上の扶養手当が廃止されることに伴い共済組合の被扶養者認定業務が増となる見込みのため、各教育事務所へ派遣職員を配置するための委託費を増額しました。また、給付金通知を教職員互助会と合同で Web 化するため、開発費を計上しております。

保健経理の開発費は、健診事業の Web 申込システムの改修費用です。

下のグラフのとおり、業務経理で大幅に増額となりますが、令和 8 年度は前年度まで繰り越してきた余裕資金で対応します。

区 分	業務経理			保健経理			貸付経理		
	7年度当初	8年度当初	比較増減	7年度当初	8年度当初	比較増減	7年度当初	8年度当初	比較増減
印刷消耗品費	千円 741	千円 1,337	千円 596	千円 506	千円 677	千円 171	千円 503	千円 635	千円 132
新聞図書費	72	65	△7	62	63	1	52	23	△29
送金料	2,300	1,600	△700	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	3,329	3,139	△190	898	1,148	250	725	500	△225
会議費	200	440	240	0	0	0	60	30	△30
事務費雑費	594	798	204	29	29	0	29	29	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	651	703	52	406	417	11	524	547	23
委託費	655	3,580	2,925	270	270	0	230	230	0
普及費	620	0	△620	1,300	1,300	0	0	0	0
消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公租公課等	0	0	0	28	25	△3	76	74	△2
雑費(中)	80	70	△10	120	100	△20	30	30	0
開発費	0	5,831	5,831	573	990	417	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	9,242	17,563	8,321	4,192	5,019	827	2,229	2,098	△131



5 掛金・負担金率一覧表

【令和8年4月適用】 (変更部分は、太字で表記)

(単位:‰(千分率))

区分		組合員種別等	一般組合員	短期組合員	船員組合員	特別職組合員	共済組合職員	職員団体専従職員	公益法人等派遣組合員	公立大学法人組合員	任意継続組合員	送付率
短期	掛金		46.6	46.6	44.92	46.6	46.6	46.6	46.6	46.6	93.2	100% (支部支払分を除く)
	負担金		47.72	47.72	49.4	47.72	46.6	県1.12 46.6	県1.12 46.6	46.6		
福祉	掛金		1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41		100%
	負担金		1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41	1.41		
介護	掛金		7.88	7.88	7.88	7.88	7.88	7.88	7.88	7.88	15.76	100%
	負担金		7.88	7.88	7.88	7.88	7.88	7.88	7.88	7.88		
子ども子育て	掛金		1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	2.3	100%
	負担金		1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15	1.15		
厚生年金保険料	厚生年金組合員負担分		91.5	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5		100%
	厚生年金事業主負担分		91.5	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5	91.5		
	基礎年金公的負担		39.9	39.9	39.9	39.9	39.9	県39.9	県39.9	県39.9		
退職等年金給付	掛金		7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5		100%
	負担金		7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5		
経過的長期	公務等給付負担金		0.0869	0.0869	0.0869	0.0869	0.0869	0.0869	0.0869	0.0869		100%
計	掛金等		156.04	156.04	154.36	156.04	156.04	156.04	156.04	156.04	111.26	
	負担金等		197.1469	197.1469	198.8269	197.1469	196.0269	県41.02 156.1269	県41.02 156.1269	県39.9 156.1269		

業務負担金	年間1人当たり	9,880 円 (うち本部送付金: 6,850 円、支部事務費: 3,030(1,116)円)
追加費用負担金	厚生年金保険	義務教育職員 16.1 義務教育以外の職員 10.9 (送付金率 100%)
	経過的長期	義務教育職員 2.1 義務教育以外の職員 1.1 (送付金率 100%)
組合員の区分	※1 一般組合員	県の教育庁本庁(特別職含む)、出先機関、教育機関及び県立学校の教職員並びに市町村立学校の県費負担教職員、新潟市立学校等の新潟市費負担教職員、県立看護大・県立大学の教職員(役員以外)
	※2 短期組合員	短時間再任用職員、臨時的任用職員、会計年度任用職員等
	※3 特別職組合員	教育長・特定地方独立法人の役員
	※4 公益法人等派遣組合員	派遣法第3条第2項に規定する派遣職員である組合員

- (注1) 負担金の2段書きは、上段は県が負担する率、下段は団体が負担する率
- (注2) 短期負担金に含まれる育児介護公的負担金(1.12%)は、育児休業手当金及び介護休業手当金の財源として地方公共団体が負担する。
- (注3) 厚生年金保険料の保険料率(183.00%)を、組合員負担分(1/2(91.50%))と事業主負担分(1/2(91.50%))に分けて表示している。
- (注4) 標準報酬月額算定の範囲は、給料、教職調整額、給料の調整額及び児童手当以外の全ての手当である。
- (注5) 期末手当等の範囲は、期末手当、勤勉手当である。
- (注6) 各費用の負担割合及び育児休業期間中における費用負担の免除適用区分は次表のとおり

事業区分	費用の種別	費用負担割合		産前産後休業・育児休業期間中における免除適用
		掛金	負担金	
短期	短期給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	育児及び介護休業手当金に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
介護	介護納付金の納付に要する費用	50/100	50/100	免除する
長期	厚生年金保険料	50/100	50/100	免除する
	退職等年金給付に要する費用	50/100	50/100	免除する
	公務等による障害又は遺族共済年金に要する費用	—	100/100	免除しない
	基礎年金拠出金の負担に要する費用(公的負担)	—	100/100	免除しない
福祉	福祉事業に要する費用	50/100	50/100	免除する

- ◆ 任意継続組合員平均標準報酬月額 **410,000**円
- ◆ 掛金・負担金の基礎となる標準報酬月額の最低・最高限度額 (単位:円)

	最低限度額		最高限度額	
	(標準報酬月額)	(標準報酬月額)	(標準報酬月額)	(標準期末手当等)
短期・子ども子育て支援・介護・福祉	58,000	1,390,000	5,730,000	
厚生年金・退職等	88,000	650,000	1,500,000	

※ 短期適用の期末手当等に係る掛金の最高限度額は、年度の累計額により算定する。

※ 令和8年度改正事項

1 短期負担金に含まれる育休介護公的負担金率の引下げ（短期経理）

R7 1.32/1,000 \Rightarrow R8 1.12/1,000

2 子ども・子育て支援掛金・負担金率の新設（短期経理）

R7 なし \Rightarrow R8 1.15/1,000

3 介護掛金・負担金率の引下げ（短期経理）

R7 8.04/1,000 \Rightarrow R8 7.88/1,000

4 基礎年金拠出金率の引下げ（厚生年金保険経理）

R7 41.5/1,000 \Rightarrow R8 39.9/1,000

5 公務等給付負担金率の引下げ（経過的長期経理）

R7 0.0939/1,000 \Rightarrow R8 0.0869/1,000

6 追加費用負担金率の引下げ（厚生年金保険経理、経過的長期経理）

厚生年金保険経理

・ 義務教育職員 : 19.5/1000

その他の職員 : 13.9/1000

R7 経過的長期経理

義務教育職員 : 2.2/1000

その他の職員 : 1.4/1000

厚生年金保険経理

義務教育職員 : 16.1/1000

その他の職員 : 10.9/1000

R8 経過的長期経理

義務教育職員 : 2.1/1000

その他の職員 : 1.1/1000

7 業務負担金（年間1人当たり）（業務経理）

R7	(本部送付金)	5,990 円	\Rightarrow	R8	(本部送付金)	6,850 円
	(支部事務費)	3,030 円			(支部事務費)	3,030 円

8 任意継続掛金の算定の基礎となる平均標準報酬（給料）月額

R7 380,000円 \Rightarrow R8 410,000円

6 経理別収支状況

(1) 短期経理

(単位：千円)

区分	科目	令和6年度	令和7年度		令和8年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考 (C-Bの増減理由)	
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C				
	前年度繰越金①	498,975	598,524	476,594	550,665	△ 47,859	74,071		
収入	短期負担金	6,345,938	6,834,673	6,402,551	6,718,676	△ 115,997	316,125	標準報酬月額を増	
	子ども・子育て支援負担金	—	—	—	261,530	261,530	261,530	令和8年度新規	
	介護負担金	748,273	782,850	749,157	745,160	△ 37,690	△ 3,997	掛金負担率の減	
	短期掛金	6,195,661	6,655,343	6,235,024	6,560,645	△ 94,698	325,621	標準報酬月額を増	
	子ども・子育て支援掛金	—	—	—	261,530	261,530	261,530	令和8年度新規	
	介護掛金	748,216	782,842	749,100	745,151	△ 37,691	△ 3,949	掛金負担率の減	
	短期任意継続掛金	158,524	212,936	167,586	166,152	△ 46,784	△ 1,434	任意継続組合員数の減	
	子ども・子育て任意継続掛金	—	—	—	4,100	4,100	4,100	令和8年度新規	
	介護任意継続掛金	21,127	29,861	23,910	20,455	△ 9,406	△ 3,455	任意継続組合員数、掛金率の減	
	賠償金	6,301	2,711	2,048	3,092	381	1,044	第三者加害に係る賠償金	
	短期前期損益修正益	202	173	313	290	117	△ 23		
	介護前期損益修正益	39	34	60	60	26	0		
	収入計②	14,224,281	15,301,423	14,329,749	15,486,841	185,418	1,157,092		
支出	法定給付								
	保健給付	5,309,622	5,224,733	5,333,987	5,359,191	134,458	25,204		
	直営保健給付	270	264	229	194	△ 70	△ 35		
	休業給付	826,518	830,572	837,436	843,220	12,648	5,784		
	災害給付	20,075	19,200	4,180	3,180	△ 16,020	△ 1,000		
	附加給付	55,791	56,500	52,591	50,554	△ 5,946	△ 2,037		
	一部負担金返還金	0	0	0	0	0	0		
	一部負担金払戻金	88,461	89,061	88,168	90,756	1,695	2,588		
	短期任意継続掛金還付金	18,228	20,405	19,773	21,759	1,354	1,986		
	介護任意継続掛金還付金	2,766	3,082	2,996	3,308	226	312		
	短期前期損益修正損	6,442	5,948	6,228	6,868	920	640		
	介護前期損益修正損	198	187	90	223	36	133		
	支出計③	6,328,371	6,249,952	6,345,678	6,379,253	129,301	33,575		
当期利益金(②-③)④	7,895,910	9,051,471	7,984,071	9,107,588	56,117	1,123,517			
回送金	本部より回送金	0	0	0	0	0	0		
	本部への回送金	(短期)	6,403,000	7,490,000	6,400,000	7,100,000	△ 390,000	700,000	前期高齢者納付金及び後継者支援金等の拠出金への充当資金
		(介護)	1,515,291	1,590,000	1,510,000	1,490,000	△ 100,000	△ 20,000	介護納付金への充当資金
		(子ども)	—	—	—	522,000	522,000	522,000	
差引⑤	△7,918,291	△9,080,000	△7,910,000	△9,112,000	△ 32,000	△1,202,000			
当期収支差額(④+⑤)⑥	△22,381	△28,529	74,071	△4,412	24,117	△ 78,483			
翌年度繰越金(①+⑥)⑦	476,594	569,995	550,665	546,253	△ 23,742	△ 4,412	貸借対照表上の繰越金		

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和7年度 変更予算額A	令和8年度 当初予算額B	増減額 (B-A)	科目	令和7年度 変更予算額A	令和8年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	562,431	557,970	△ 4,461	未払金	0	0	0
未収掛金	212	212	0	預り金	80,000	80,000	0
未収負担金	213	213	0	繰越金	550,665	546,253	△ 4,412
未収金	13	62	49				
支払基金委託金	67,796	67,796	0				
計	630,665	626,253	△ 4,412	計	630,665	626,253	△ 4,412

《短期給付の状況（件数及び金額の前年度比較）》

区分	令和6年度決算		令和7年度当初予算(A)		令和7年度変更予算(B)		令和8年度当初予算(C)		前年度比較 (R8(C) - R7(B))				
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	%	金額	%	
保健給付	医療費	502,055	5,126,873,892	500,033	5,031,278,175	502,221	5,163,197,485	501,244	5,187,004,131	△ 977	99.8	23,806,646	100.5
	出産費	310	154,890,671	330	164,796,441	299	150,127,493	308	154,267,467	9	103.0	4,139,974	102.8
	家族出産費	54	26,707,845	60	27,408,448	39	19,361,631	34	16,669,080	△ 5	87.2	△ 2,692,551	86.1
	埋葬料	18	900,000	20	1,000,000	15	750,000	17	850,000	2	113.3	100,000	113.3
	家族埋葬料	7	250,000	7	250,000	13	550,000	8	400,000	△ 5	61.5	△ 150,000	72.7
	小計	502,444	5,309,622,408	500,450	5,224,733,064	502,587	5,333,986,609	501,611	5,359,190,678	0	976	25,204,069	100.5
直営保健給付	25	270,452	30	264,187	22	228,984	18	193,991	△ 4	81.8	△ 34,993	84.7	
休業給付	傷病手当金	371	79,539,122	357	73,842,892	438	94,344,252	437	96,191,766	△ 1	99.8	1,847,514	102.0
	出産手当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	育児休業手当金	3,992	743,900,820	4,100	746,197,321	3,831	727,188,311	3,759	729,648,835	△ 72	98.1	2,460,524	100.3
	育児休業支援手当金			117	3,181,847	369	8,475,361	346	8,137,578	△ 23	93.8	△ 337,783	96.0
	育児時短勤務手当金			289	4,752,340	289	4,752,340	289	4,752,340	0	100.0	0	100.0
	介護休業手当金	18	3,077,693	17	2,597,591	17	2,676,010	27	4,489,708	10	158.8	1,813,698	167.8
小計	4,381	826,517,635	4,880	830,571,991	4,944	837,436,274	4,858	843,220,227	△ 86	98.3	5,783,953	100.7	
災害給付	弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	家族弔慰金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	災害見舞金	44	20,075,000	36	19,200,000	8	4,180,000	6	3,180,000	△ 2	75.0	△ 1,000,000	76.1
	小計	44	20,075,000	36	19,200,000	8	4,180,000	6	3,180,000	△ 2	75.0	△ 1,000,000	76.1
法定給付計	506,894	6,156,485,495	505,396	6,074,769,242	507,561	6,175,831,867	506,493	6,205,784,896	△ 1,068	99.8	29,953,029	100.5	
附加給付	家族療養費	1,441	29,421,340	1,423	27,993,400	1,494	31,854,800	1,434	31,805,600	△ 60	96.0	△ 49,200	99.8
	出産費	310	15,500,000	324	16,250,000	296	14,800,000	291	14,550,000	△ 5	98.3	△ 250,000	98.3
	家族出産費	47	2,350,000	53	2,650,000	34	1,700,000	32	1,600,000	△ 2	94.1	△ 100,000	94.1
	家族訪問看護療養費	22	74,800	22	85,500	17	54,800	15	54,600	△ 2	88.2	△ 200	99.6
	埋葬料	18	450,000	20	500,000	15	375,000	17	425,000	2	113.3	50,000	113.3
	家族埋葬料	5	125,000	5	125,000	11	275,000	8	200,000	△ 3	72.7	△ 75,000	72.7
	直営保健給付家族療養費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
	傷病手当金	30	7,869,394	36	8,896,000	14	3,531,295	9	1,918,351	△ 5	64.3	△ 1,612,944	54.3
小計	1,873	55,790,534	1,883	56,499,900	1,881	52,590,895	1,806	50,553,551	△ 75	96.0	△ 2,037,344	96.1	
一部負担金返還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	
一部負担金払戻	3,508	88,461,500	3,447	89,060,500	3,466	88,168,100	3,486	90,755,800	20	100.6	2,587,700	102.9	
合計	512,275	6,300,737,529	510,726	6,220,329,642	512,908	6,316,590,862	511,785	6,347,094,247	△ 1,123	99.8	30,503,385	100.5	

※一部負担金返還金：船員保険法の規定に基づき船員組合員へ返還する負担金

短期給付金は、令和7年度末の見込みを算出し、これを参考に令和8年度を見込んでいる。
 傾向として、組合員数は減少傾向にあるが、医療費総額は年々増加している。
 傷病手当金は、令和7年度に大幅増となる見込みのため、令和8年度も同程度を見込んでいる。

(2) 厚生年金保険経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和6年度		令和7年度		令和8年度		増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考 (C-Bの増減理由)
		決 算 額	当初予算額	A	変更予算額B	当初予算額C				
	前年度繰越金①	363,442	413,004	362,143	375,967			△37,037	13,824	
収入	厚生年金保険料 (事業主負担分)	14,956,588	16,750,371	16,157,898	16,613,154			△137,217	455,256	標準報酬月額が増
	厚生年金保険料 (組合員負担分)	10,890,365	11,501,918	11,045,013	11,546,284			44,366	501,271	標準報酬月額が増
	追加費用負担金	1,812,213	1,613,815	1,602,635	1,337,016			△276,799	△265,619	負担金率の減
	前期損益修正益	383	382	206	208			△174	2	
	利息及び配当金	0	0	0	0			0	0	
	収入計②	27,659,549	29,866,486	28,805,752	29,496,662			△369,824	690,910	
支出	前期損益修正損	11,132	11,132	11,928	14,176			3,044	2,248	
	支出計③	11,132	11,132	11,928	14,176			3,044	2,248	
	当期利益金(②-③)④	27,648,417	29,855,354	28,793,824	29,482,486			△372,868	688,662	
	本部への回送金⑤	27,649,716	29,890,000	28,780,000	29,480,000			△410,000	700,000	
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	△1,299	△34,646	13,824	2,486			37,132	△11,338	
	翌年度繰越金 (①+⑥)	362,143	378,358	375,967	378,453			95	2,486	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科 目	令和7年度	令和8年度	増 減 額 (B-A)	科 目	令和7年度	令和8年度	増 減 額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	375,111	377,597	2,486	未払金	0	0	0
未収掛金	358	358	0	預り金	0	0	0
未収負担金	498	498	0	繰越金	375,967	378,453	2,486
			0				
計	375,967	378,453	2,486	計	375,967	378,453	2,486

(3) 経過的長期経理

(単位：千円)

区分	科目	令和6年度	令和7年度		令和8年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考 (C-Bの増減理由)
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	4,311	4,272	4,306	4,382	110	76	
収入	負担金	11,587	11,855	11,561	11,160	△695	△401	負担金率の減
	追加費用負担金	175,242	177,884	176,715	166,420	△11,464	△10,295	負担金率の減
	前期損益修正益	0	0	0	0	0	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	186,829	189,739	188,276	177,580	△12,159	△10,696	
支出	前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	
	支出計③	0	0	0	0	0	0	
	当期利益金(②-③)④	186,829	189,739	188,276	177,580	△12,159	△10,696	
	本部への回送金⑤	186,834	189,600	188,200	177,600	△12,000	△10,600	
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	△5	139	76	△20	△159	△96	
	翌年度繰越金 (①+⑥)	4,306	4,411	4,382	4,362	△49	△20	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和7年度	令和8年度	増減額 (B-A)	科目	令和7年度	令和8年度	増減額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	4,382	4,362	△20	未払金	0	0	0
未収掛金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収負担金	0	0	0	繰越金	4,382	4,362	△20
計	4,382	4,362	△20	計	4,382	4,362	△20

(4) 退職等年金経理

(単位：千円)

区分	科目	令和6年度	令和7年度		令和8年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考 (C-Bの増減理由)
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	24,814	28,649	25,021	27,635	△1,014	2,614	
収入	負担金	892,980	943,064	905,773	946,661	3,597	40,888	標準報酬月額が増
	掛金	892,972	943,057	905,795	946,655	3,598	40,860	標準報酬月額が増
	前期損益修正益	24	23	14	14	△9	0	
	利息及び配当金	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	1,785,976	1,886,144	1,811,582	1,893,330	7,186	81,748	
支出	前期損益修正損	899	898	968	1,126	228	158	
	支出計③	899	898	968	1,126	228	158	
	当期利益金(②-③)④	1,785,077	1,885,246	1,810,614	1,892,204	6,958	81,590	
	本部への回送金⑤	1,784,870	1,885,000	1,808,000	1,892,000	7,000	84,000	
	当期収支差額 (④-⑤)⑥	207	246	2,614	204	△42	△2,410	
	翌年度繰越金 (①+⑥)	25,021	28,895	27,635	27,839	△1,056	204	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	令和7年度	令和8年度	増減額 (B-A)	科目	令和7年度	令和8年度	増減額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
普通預金	27,577	27,781	204	未払金	0	0	0
未収掛金	29	29	0	預り金	0	0	0
未収負担金	29	29	0	繰越金	27,635	27,839	204
			0				
計	27,635	27,839	204	計	27,635	27,839	204

(5) 業務経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和6年度	令和7年度		令和8年度	増減額	増減額	備 考 (C-Bの増減理由)
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C	(C-A)	(C-B)	
前	年度繰越金①	43,324	41,479	42,363	39,983	△1,496	△2,380	
収 入	負 担 金	97,642	136,463	135,273	151,916	15,453	16,643	本部送金負担金単価の増
	雑 収 入 ほか	14	0	5	0	0	△5	
	前 期 損 益 修 正 益	2	653	9	755	102	746	退職給与引当金減額分
	収 入 計 ②	97,658	137,116	135,287	152,671	15,555	17,384	
支 出	職 員 給 与	17,613	17,887	18,402	18,531	644	129	職員2名 会計年度(専門)1名 会計年度(一般)短期1名
	基 本 給	9,263	9,283	9,491	9,505	222	14	
	諸 手 当	4,983	5,349	5,258	5,436	87	178	
	非常勤職員手当	3,193	3,255	3,416	3,590	335	174	
	退 職 給 与 金	174	0	237	0	0	△237	
	社 会 保 険 負 担 金	3,017	3,105	3,116	3,186	81	70	
	厚 生 費	6	24	15	24	0	9	
	旅 費	170	410	290	485	75	195	
	事 務 費	3,441	7,236	6,870	7,379	143	509	
	印 刷 消 耗 品 費	501	741	869	1,337	596	468	
	新 聞 図 書 費	49	72	68	65	△7	△3	
	送 金 料	209	2,300	1,800	1,600	△700	△200	
	通 信 運 搬 費	2,012	3,329	3,399	3,139	△190	△260	
	会 議 費	138	200	150	440	240	290	
	雑 費	532	594	584	798	204	214	
	修 繕 費	0	0	0	0	0	0	
	賃 借 料	525	651	643	703	52	60	
	委 託 費	524	655	595	3,580	2,925	2,985	
	普 及 費	512	620	516	0	△620	△516	
	公 租 公 課 等	0	0	1	0	0	△1	
	消 費 税	520	0	0	0	0	0	H27より各費目税込で表示
雑 費	33	80	60	70	△10	10		
開 発 費	63	0	0	5,831	5,831	5,831		
前 期 損 益 修 正 損	44	0	0	0	0	0		
支 出 計 ③	26,468	30,668	30,508	39,789	9,121	9,281		
当 期 利 益 金 (②-③)④	71,190	106,448	104,779	112,882	6,434	8,103		
回 送 金	本 部 より 回 送 金	0	0	0	0	0	0	
	本 部 へ の 回 送 金	72,151	107,370	107,159	122,464	15,094	15,305	6,850円×17,878人
	差 引 ⑤	△72,151	△107,370	△107,159	△122,464	△15,094	△15,305	
当 期 収 支 差 額 (④+⑤)⑥	△961	△922	△2,380	△9,582	△8,660	△7,202		
翌 年 度 繰 越 金 (①+⑥)	42,363	40,557	39,983	30,401	△10,156	△9,582	貸借対照表上の繰越金	

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	借 方			科 目	貸 方		
	令和7年度 変更予算額A	令和8年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)		令和7年度 変更予算額A	令和8年度 当初予算額B	増 減 額 (B-A)
普通預金	84,296	68,200	△16,096	未払金	68	68	0
未収金	0	0	0	未払費用	263	273	10
未収収益	0	0	0	退職給与引当金	44,065	43,309	△756
立替金	0	0	0	預り金	12	12	0
開発費	95	5,863	5,768	繰越金	39,983	30,401	△9,582
計	84,391	74,063	△10,328	計	84,391	74,063	△10,328

※ 「未払金」…銀行送金手数料ほか 「未払費用」…3月分超過勤務手当、社会保険負担金等
「預り金」…雇用保険料の本人負担分

○ 「負担金収入」について
業務経理は短期・長期給付に要する事務費の経理で、負担金とその繰越金で賄う。

【事務費負担金内訳】

ア 本部事務費…組合本部の事務に要する費用… R7：107,370千円⇒R8：122,464千円
イ 支部事務費…支部の事務に要する費用…………… R7：29,093千円⇒R8：29,452千円

(6) 保健経理

(単位：千円)

区分	科目	令和6年度 決算額	令和7年度		令和8年度 当初予算額C	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考 (C-Bの増減理由)
			当初予算額A	変更予算額B				
前	年度繰越金①	165,282	140,747	159,899	129,715	△11,032	△30,184	
収 入	特定健康診査等負担金	2,271	2,979	2,959	2,796	△183	△163	@140×19,974人
	補助金(県等)	27,927	29,865	28,831	30,160	295	1,329	県、新潟市等負担金
	補助金(互助会)	17,965	19,187	18,211	19,040	△147	829	互助会負担金
	前期損益修正益	37	0	162	0	0	△162	
	収入計②	48,200	52,031	50,163	51,996	△35	1,833	
支 出	特定健康診査費	222,099	237,932	228,683	238,217	285	9,534	別紙内訳のとおり
	特定保健指導費	22,833	21,994	21,994	23,034	1,040	1,040	"
	厚生事業費	70,071	79,298	75,285	78,975	△323	3,690	"
	職員給与	42,410	40,462	40,762	48,713	8,251	7,951	職員5名(1名育児休業) 任期付職員1名 会計年度(専門)5名
	基本給	17,549	18,460	17,041	14,493	△3,967	△2,548	
	諸手当	8,432	9,237	7,920	8,147	△1,090	227	
	非常勤職員手当	13,700	11,031	13,923	19,908	8,877	5,985	
	退職給与金	2,729	1,734	1,878	6,165	4,431	4,287	
	社会保険負担金	6,756	6,793	6,452	7,964	1,171	1,512	
	厚生費	58	72	70	80	8	10	
	旅費	157	471	216	329	△142	113	
	事務費	999	1,495	1,339	1,917	422	578	
	印刷消耗品費	271	506	515	677	171	162	
	新聞図書費	48	62	62	63	1	1	
	通信運搬費	594	898	748	1,148	250	400	
	会議費	0	0	0	0	0	0	
	雑費	86	29	14	29	0	15	
	保険料	0	0	11	0	0	△11	
	賃借料	301	406	376	417	11	41	
	委託費	240	270	270	270	0	0	
普及費	1,045	1,300	1,230	1,300	0	70		
公租公課等	13	28	25	25	△3	0		
消費税	362	0	0	0	0	0	H27より各費目税込で表示	
雑費	226	120	100	100	△20	0		
開発費	875	573	573	990	417	417	人間ドック等申込webシステム開発 費他(決算は償却額)	
宿泊経理への繰入金	0	0	0	0	0	0		
前期損益修正損	5	0	3	0	0	△3		
	支出計③	368,450	391,214	377,389	402,331	11,117	24,942	
	当期利益金(②-③)④	△320,250	△339,183	△327,226	△350,335	△11,152	△23,109	
回 送 金	本部より回送金	265,860	259,529	259,529	280,531	21,002	21,002	保健事業資金等
	本部より回送金	47,650	51,341	37,316	59,819	8,478	22,503	特定健診等事業特別配 分額
	本部より回送金	137	0	137	0	0	△137	本部預入資金利息
	本部災害対策事業資金	1,230	0	60	0	0	△60	
	本部への回送金	10	0	0	0	0	0	
	差引⑤	314,867	310,870	297,042	340,350	29,480	43,308	
	当期収支差額(④+⑤)⑥	△5,383	△28,313	△30,184	△9,985	18,328	20,199	
	翌年度繰越金(①+⑥)	159,899	112,434	129,715	119,730	7,296	△9,985	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	借 方			科 目	貸 方		
	令和7年度 変更予算額A	令和8年度 当初予算額B	増減額 (B-A)		令和7年度 変更予算額A	令和8年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	86,133	82,373	△3,760	未払金	8,349	8,349	0
本部預託資金	68,691	68,691	0	未払費用	959	1,216	257
立替金	12	12	0	預り金	16	31	15
保証金	50	50	0	退職給与引当金	18,168	24,333	6,165
開発費	2,321	2,533	212	繰越金	129,715	119,730	△9,985
計	157,207	153,659	△3,548	計	157,207	153,659	△3,548

※ 「未払金」…銀行送金手数料ほか 「未払費用」…3月分超過勤務手当、社会保険負担金等
 「預り金」…退職者の厚生年金保険料 「立替金」…雇用保険料の本人負担分

《令和8年度 特定健康診査等費及び厚生事業費の予算状況》

(単位：人,千円)

区 分	令和6年度		令和7年度				令和8年度		増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考	
	決算額		当初予算額A		変更予算額B		当初予算額C					
	参加人数	金額	参加人数	金額	参加人数	金額	参加人数	金額				
特定健康診査等費	特定健康診査費	9,589	222,099	10,260	237,932	9,852	228,683	10,260	238,217	285	9,534	(40歳以上)
	一般ドック	8,453	199,457	9,000	212,400	8,592	202,771	9,000	212,400	0	9,629	
	特定健康診査	1,136	22,642	1,260	25,532	1,260	25,912	1,260	25,817	285	△ 95	
	特定保健指導費		22,833	1,058	21,994	1,058	21,994	1,069	23,034	1,040	1,040	
特定健康診査等費計		9,589	244,932	11,318	259,926	10,910	250,677	11,329	261,251	1,325	10,574	
健診事業	人間ドック事業	912	21,523	1,000	23,600	969	22,868	1,000	23,600	0	732	(40歳未満)
	一般ドック	912	21,523	1,000	23,600	969	22,868	1,000	23,600	0	732	
	器官別検診	5,177	19,488	6,260	24,695	5,577	22,292	6,200	24,698	3	2,406	
	乳がん検診	1,571	7,585	1,900	10,268	1,676	9,122	1,850	10,069	△ 199	947	
	子宮がん検診	1,541	6,835	1,870	8,290	1,681	7,598	1,850	8,361	71	763	
	肺がん検診	244	794	360	1,179	305	989	360	1,167	△ 12	178	
	大腸がん検診	1,035	1,920	1,250	2,312	1,105	2,117	1,250	2,394	82	277	
	骨粗しょう症検診	746	2,255	830	2,521	758	2,340	830	2,562	41	222	
	前立腺がん検診	40	99	50	125	52	126	60	145	20	19	
小 計	6,089	41,011	7,260	48,295	6,546	45,160	7,200	48,298	3	3,138		
健康づくり事業	健康教育・指導	936	3,218	1,445	4,254	1,294	3,744	1,425	4,354	100	610	
	女性のための健康セミナー	16	300	50	300	39	300	50	300	0	0	
	メンタルヘルスセミナー	44	843	140	900	42	844	140	900	0	56	
	カウンセリング技法研修会	39	300	50	300	34	300	40	300	0	0	
	若年層への健康リテラシーセミナー	12	163	50	600	24	146	50	550	△ 50	404	
	管理職のためのメンタルヘルスセミナー		0		0		0	100	150	150	150	R8新規
	健康づくりセミナー	84	0		0		0		0	0	0	[R7廃止]
	職場の健康づくり支援事業	741	1,612	1,155	2,154	1,155	2,154	1,045	2,154	0	0	所属企画5所属、支部企画50所属見込。
	健康相談	22,163	2,848	22,936	3,835	22,936	3,835	21,020	4,121	286	286	
	心の健康相談	362	2,650	512	3,637	512	3,637	512	3,923	286	286	R7実績に基づき算出
心ころとからだのセルフチェック	21,801	198	22,424	198	22,424	198	20,508	198	0	0		
その他	20,366	4,888	20,670	5,589	20,570	5,565	20,400	5,424	△ 165	△ 141		
福利厚生アウトソーシング	20,366	4,888	20,370	4,889	20,270	4,865	20,100	4,824	△ 65	△ 41		
健康づくりの取組に対するインセンティブ事業	-	-	300	700	300	700	300	600	△ 100	△ 100		
小 計	43,465	10,954	45,051	13,678	44,800	13,144	42,845	13,899	221	755		
その他	健診事業に係る事務費等(人間ドック・器官別検診申込受付システム運用)	0	3,209	0	3,541	0	3,541	0	3,487	△ 54	△ 54	
健康管理事業計		49,554	55,174	52,311	65,514	51,346	61,845	50,045	65,684	170	3,839	
一般事業	保養関係	644	1,288	900	1,840	750	1,540	900	1,846	6	306	
	他支部施設利用助成	460	920	600	1,227	500	1,027	600	1,229	2	202	
	新潟市施設利用助成	184	368	300	613	250	513	300	617	4	104	
	元気回復事業負担金		160		200		200		200	0	0	地共済と共同事業負担金
	教養・文化関係	1,263	976	1,240	400	1,214	351	1,200	50	△ 350	△ 301	
	介護講座	0	0	40	300	14	300	0	0	△ 300	△ 300	隔年開催
	教職員ライフプラン対策	1,263	976	1,200	100	1,200	51	1,200	50	△ 50	△ 1	
	その他	20,367	11,243	20,370	11,344	20,270	11,289	20,100	11,195	△ 149	△ 94	
	福利厚生アウトソーシング	20,366	11,242	20,370	11,244	20,270	11,189	20,100	11,095	△ 149	△ 94	
	福利厚生アウトソーシング(育児・介護)	1	1		100		100		100	0	0	
一般事業計	22,274	13,667	22,510	13,784	22,234	13,380	22,200	13,291	△ 493	△ 89		
災害対策事業費	41	1,230	0	0	2	60	0	0	0	△ 60	実績により計上	
厚生事業費計		71,869	70,071	74,821	79,298	73,582	75,285	72,245	78,975	△ 323	3,690	
特定健康診査等費及び厚生事業費合計		81,458	315,003	86,139	339,224	84,492	325,962	83,574	340,226	1,002	14,264	

《令和8年度事業概要》

(単位：千円)

区分	事業名	事業概要	R7当初 予算額	R8当初 予算額	増減額	実施時期
特定健康 診査等 費	《人間ドック事業等》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳以上)					
	人間ドック	40歳以上50歳未満の偶数年齢及び49歳の希望者及び50歳以上の希望者を対象とした人間ドック検診料の一部を助成する。 助成額：23,600円/人 定員：9,000人	212,400	212,400	0	5月下旬 ～11月
	特定健康診査	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定健康診査を実施する。 ・受診予定人数：1,260人(対象：被扶養者、任意継続組合員) ・個別通知予定人数：14,000人(対象：組合員) ・受診促進通知予定人数：2,050人(対象：任意継続組合員及び被扶養者)	25,532	25,817	285	5月中旬 ～1月
	特定健康診査費計		237,932	238,217	285	
	特定保健指導費	40歳以上75歳未満の組合員及び被扶養者を対象とした特定保健指導を実施する。 予定人数：1,069人	21,994	23,034	1,040	特定健康 診査実施後
特定健康診査等費計			259,926	261,251	1,325	
健康管理 事業	《人間ドック事業》 人間ドック等の検査料の一部を助成する。(40歳未満)					
	人間ドック	30～40歳未満の偶数年齢及び39歳の希望者を対象とした人間ドック検診料の一部を助成する。 助成額：23,600円/人 定員：1,000人	23,600	23,600	0	5月下旬 ～11月
	《器官別検診》 がんの早期発見・早期治療等を目的として検診費用を助成する。 助成額：全額					
	乳がん検診	定員：1,850人を予定 検査方法：マンモグラフィ(X線撮影)+触診 エコー(超音波)+触診 (いずれか一方)	10,268	10,069	△199	5月～12月
	子宮がん検診	定員：1,850人を予定 検査方法：内診+細胞診	8,290	8,361	71	
	肺がん検診	定員：360人を予定 検査方法：喀痰細胞診	1,179	1,167	△12	11月～12月
	大腸がん検診	定員：1,250人を予定 検査方法：便潜血反応検査	2,312	2,394	82	
	骨粗しょう症検診	定員：830人を予定 検査方法：骨塩定量検査	2,521	2,562	41	5月～12月
	前立腺がん検診	定員：60人を予定 検査方法：血液検査(PSA測定)	125	145	20	
	健診事業計			48,295	48,298	3
健康管理 事業	《健康教育指導》					
	女性のための健康セミナー	女性の更年期における心身の変化等について、専門医による講演などの他、運動やセルフチェックの方法などの体験メニューを実施する。 1会場 50人(新潟)	300	300	0	7月～8月 又は 12月～1月
	メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスの基礎知識の理解を基本として、セルフケア能力等を身につけるためのセミナーを開催する。 3会場 140人(新潟、長岡、上越)	900	900	0	7月～8月 又は 12月～1月
	カウンセリング技法研修会	生徒や保護者、職場内のコミュニケーションに役立つカウンセリング技法(話法、傾聴法等)を身につけるための講義、演習を行う。 1会場 40人(上越)	300	300	0	7月～8月
	若年層への健康リテラシーセミナー	若年層に対して、自分自身の健康への理解や健康づくりの知識を深めてもらうためのセミナーを実施する。 1会場 50人(新潟、長岡、上越から1箇所)	600	550	△50	7月～8月
	管理職のためのメンタルヘルスセミナー	【新規】 管理職を対象にメンタルヘルスに関する知識を深めてもらうためのセミナーを開催する。 1会場 100人(新潟、長岡、上越から1箇所)	0	150	150	7月～8月
職場の健康づくり支援事業	職場の健康づくりを支援するため、必要な講師等の派遣支援を行う。	2,154	2,154	0	6月中旬以降	

区分	事業名	事業概要	R7当初 予算額	R8当初 予算額	増減額	実施時期
	《健康相談》					
	心の健康相談	心の相談窓口（対面面接、ICT面接）を設置する。 ・新潟（2か所）、長岡（2か所）、上越の計5か所	3,637	3,923	286	通年
	心とからだのセルフチェック	各自が、パソコンや携帯電話を利用してストレス状況やメタボリックシンドロームのリスク等をチェックし、心身の状態を確認する。	198	198	0	
	《その他》					
	アウトソーシングサービス 生活支援プラン	株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を継続する。	4,889	4,824	△65	通年
	健康づくりの取組に対するインセンティブ事業	健康アプリによるウォーキングチャレンジ（参加者へ商品と交換可能な「健康ポイント」を抽選で付与）を実施し、健康意識の醸成及び健康増進を図る。	700	600	△100	
	健康づくり事業計		13,678	13,899	221	
その他	人間ドック等申込受付システム運用	人間ドック、器官別検診の申込受付システムを運用する。	3,541	3,487	△54	通年
	健康管理事業計		65,514	65,684	170	
一般事業	他支部施設宿泊利用助成	他支部宿泊・保養施設を利用した組合員等に宿泊料の一部を助成する。 他支部施設：全国の公立学校共済組合施設 対象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊2,000円（新潟市内宿泊助成と合わせて組合員1人当たり年間10回20,000円限度）	1,227	1,229	2	通年
	新潟市提携施設宿泊利用助成	新潟市内の民間ホテルと提携し、宿泊料の一部を助成する。 対象施設：新潟市旅館ホテル協同組合加盟施設より選定 対象：組合員、配偶者、組合員の被扶養者、配偶者の被扶養者である子 助成額：1人1泊2,000円（他支部宿泊助成と合わせて組合員1人当たり年間10回20,000円限度）	613	617	4	通年
	保養関係計		1,840	1,846	6	
体育関係	元気回復事業負担金	職員の元気回復を図るため、地区単位で計画する事業を地共済と共催で実施する。	200	200	0	通年
	体育関係計		200	200	0	
教養・文化関係	介護講座	介護負担を軽減するための正しい技術の習得、認知症高齢者への対応を学ぶ講座を開催する。（隔年開催） 1会場 50人（新潟、長岡、上越から1箇所） 対象：組合員及び家族	300	0	△300	
	教職員ライフプラン事業 ライフプランセミナー	【変更】セミナー開催時期等の拡大 生涯生活設計に必要な知識・情報を提供するため、動画配信によるセミナーを開催する。 対象：全組合員 ① 退職準備型 主な対象層：50歳代半ば～退職前の組合員【継続】 ② 生活設計型 主な対象層：40歳代～50歳半ばの組合員【継続】 ③ 経済生活設計型 主な対象層：20歳代～30歳代の組合員【継続】 開催時期：8月頃(①, ②, ③)及び12月頃(①, ②, ③再配信)	100	50	△50	7月～8月 12月～1月
	教養・文化関係計		400	50	△350	
その他	アウトソーシングサービス 生活支援プラン	株式会社ベネフィット・ワンで行っている「福利厚生アウトソーシングサービス(生活支援プラン)」を継続する。 (育児・介護補助支部負担金含む。)	11,344	11,195	△149	通年
	その他計		11,344	11,195	△149	
	一般事業計		13,784	13,291	△493	
	災害対策事業費計		0	0	0	
	保健事業合計		339,224	340,226	1,002	

(7) 貸付経理

(単位：千円)

区分	科 目	令和6年度	令和7年度		令和8年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備 考 (C-Bの増減理由)
		決 算 額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
前年度繰越金①		1,622,086	1,407,468	1,380,897	1,152,311	△255,157	△ 228,586	貸付金残高の減少に伴う減
取 入	組合員貸付金利息	18,959	16,098	15,693	12,532	△ 3,566	△ 3,161	貸付金残高の減少に伴う減
	前期損益修正益	92	0	648	0	0	△ 648	
取 入 計 ②		19,051	16,098	16,341	12,532	△ 3,566	△ 3,809	
支 出	職 員 給 与	9,960	10,718	10,927	11,284	566	357	職員1名
	基 本 給	2,885	2,911	3,023	3,049	138	26	暫定再任用短時間職員1名
	諸 手 当	981	1,545	1,552	1,605	60	53	会計年度(専門)1名
	非常勤職員手当	5,973	6,138	6,219	6,500	362	281	
	退 職 給 与 金	121	124	133	130	6	△ 3	
	社会保険負担金	1,633	1,799	1,795	1,830	31	35	
	厚 生 費	15	24	24	24	0	0	
	旅 費	34	131	45	148	17	103	
	事 務 費	719	1,369	1,278	1,217	△ 152	△ 61	
	印刷消耗品費	288	503	502	635	132	133	
	新聞図書費	15	52	52	23	△ 29	△ 29	
	通信運搬費	362	725	660	500	△ 225	△ 160	
	会議費	37	60	40	30	△ 30	△ 10	
	雑 費	17	29	24	29	0	5	
	修 繕 費	0	0	0	0	0	0	
	賃 借 料	380	524	524	547	23	23	
	委 託 費	256	230	230	230	0	0	
	普 及 費	0	0	0	0	0	0	
	公 租 公 課 等	74	76	74	74	△ 2	0	
	消 費 税	169	0	0	0	0	0	H27より各費目税込で表示
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0		
雑 費 等	0	30	30	30	0	0		
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0		
支 出 計 ③		13,240	14,901	14,927	15,384	483	457	
当期利益金(②-③)④		5,811	1,197	1,414	△2,852	△ 4,049	△ 4,266	
回 送 金	支部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部より回送金	0	0	0	0	0	0	
	本部への回送金	247,000	240,000	230,000	220,000	△ 20,000	△ 10,000	
	差 引 ⑤	△247,000	△240,000	△230,000	△220,000	20,000	10,000	
当期収支差額(④+⑤)⑥		△ 241,189	△ 238,803	△ 228,586	△ 222,852	15,951	5,734	
翌年度繰越金(①+⑥)		1,380,897	1,168,665	1,152,311	929,459	△239,206	△ 222,852	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位：千円)

科 目	借 方			科 目	貸 方		
	令和7年度 変更予算額A	令和8年度 当初予算額B	増減額 (B-A)		令和7年度 変更予算額A	令和8年度 当初予算額B	増減額 (B-A)
普通預金	41,773	26,828	△ 14,945	未払金	125	125	0
未収収益	974	793	△ 181	未払費用	292	238	△ 54
償還金不足金	0	0	0	預り金	18	18	0
器具及び備品	0	0	0	償還金過納金	0	0	0
組合員貸付金	1,110,254	902,604	△ 207,650	退職給与引当金	255	385	130
繰越金				繰越金	1,152,311	929,459	△ 222,852
計	1,153,001	930,225	△ 222,776	計	1,153,001	930,225	△ 222,776

※ 「未収収益」…貸付金のボーナス償還分の利息未収分 「未払金」…銀行送金手数料ほか
 「未払費用」…3月分超過勤務手当、社会保険負担金等 「預り金」…雇用保険料の本人負担分

《貸付の概況》

区 分	令和6年度決算		令和7年度当初予算		令和7年度見込み		令和8年度当初予算		貸付利率 (H30.1~)
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一 般 貸 付	22	25,738	22	25,674	27	34,960	28	33,800	1.26
教 育 貸 付	10	24,500	7	14,509	6	20,780	8	18,300	1.26
災 害 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	0.93
医 療 貸 付	1	1,200	0	0	0	0	0	0	1.26
結 婚 貸 付	2	4,000	1	1,815	1	1,000	1	1,800	1.26
葬 祭 貸 付	0	0	1	720	3	3,300	1	500	1.26
住 宅 貸 付	2	15,700	4	43,515	7	67,502	6	53,500	1.26
住 宅 災 害 貸 付	0	0	2	19,000	0	0	1	9,500	0.93
介 護 構 造 住 宅 貸 付	0	0	0	0	1	3,000	0	0	1.00
特 別 貸 付	1	400	1	180	0	0	0	0	
高 額 医 療 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	無利息
出 産 貸 付	0	0	0	0	0	0	0	0	無利息
合 計	38	71,538	38	105,413	45	130,542	45	117,400	
前年度との比較増減	4	21,180	0	33,875	7	59,004	0	△ 13,142	

(8) 宿泊経理

(単位:千円)

区分	科目	令和6年度	令和7年度		令和8年度	増減額 (C-A)	増減額 (C-B)	備考 (C-Bの増減理由)
		決算額	当初予算額A	変更予算額B	当初予算額C			
	前年度繰越金①	314,575	314,575	314,589	314,539	△36	△50	
収入	賃貸料	1	1	1	1	0	0	
	雑収入	453	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	
	前期損益修正益等	0	0	0	0	0	0	
	収入計②	454	1	1	1	0	0	
支出	公租公課等	5,557	5,009	5,009	5,009	0	0	
	雑損	3,371	5,482	5,559	2,793	△2,689	△2,766	
	事務費	12	12	12	10	△2	△2	
	光熱水料費	520	542	457	410	△132	△47	
	委託費	2,019	3,916	4,090	1,629	△2,287	△2,461	低圧受電変更工事終了による減
	保険料	565	565	539	539	△26	0	
	消費税	255	447	461	205	△242	△256	
	その他	0	0	46	0	0	△46	
	前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	
支出計③	8,928	10,491	10,614	7,802	△2,689	△2,812		
	当期利益金(②-③)④	△8,474	△10,490	△10,613	△7,801	2,689	2,812	
回送金	本部より回送金	8,488	10,490	10,563	7,801	△2,689	△2,762	
	本部への回送金	0	0	0	0	0	0	
	差引⑤	8,488	10,490	10,563	7,801	△2,689	△2,762	
	当期収支差額(④+⑤)⑥	14	0	△50	0	0	50	
	翌年度繰越金(①+⑥)	314,589	314,575	314,539	314,539	△36	0	貸借対照表上の繰越金

《貸借対照表》

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	令和7年度	令和8年度	増減額 (B-A)	科目	令和7年度	令和8年度	増減額 (B-A)
	変更予算額A	当初予算額B			変更予算額A	当初予算額B	
本部預託資金	0	0	0				
流動資産	8,708	8,708	0	流動負債	147	147	0
現金	0	0	0	未払消費税	0	0	0
小口現金	0	0	0	未払金	147	147	0
普通預金	8,708	8,708	0	未払費用	0	0	0
未収金	0	0	0	預り金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	前受収益	0	0	0
固定資産	305,978	305,978	0	固定負債	0	0	0
建物	269,856	269,856	0	退職給与引当金	0	0	0
構築物	3,212	3,212	0				
機械及び装置	0	0	0				
車両及び運搬具	0	0	0				
器具及び備品	2,122	2,122	0	翌年度繰越金	314,539	314,539	0
土地	30,788	30,788	0				
その他固定資産	0	0	0				
計	314,686	314,686	0	計	314,686	314,686	0

※ 宿泊経理は、新潟宿泊所跡地を管理するための経理です。
現在、売却準備を進めておりますが、本館売却後、経理を廃止します。

